

令和 7 年 度
公 営 企 業 会 計 予 算 書

水 道 事 業 会 計
公 共 下 水 道 事 業 会 計

福岡県糟屋郡久山町

令和 7 年 度

水 道 事 業 会 計

福岡県糟屋郡久山町

令和7年度久山町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度久山町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給	水	件	数		3,672	件
(2)	年	間	総	給	水	1,153,000	m ³
(3)	1	日	平	均	給	3,158	m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

						入	
第1款	水	道	事	業	収	281,148	千円
	第1項	営	業	収	益	258,020	千円
	第2項	営	業	外	収	23,126	千円
	第3項	特	別	利	益	2	千円
						出	
第1款	水	道	事	業	費	263,945	千円
	第1項	営	業	費	用	241,488	千円
	第2項	営	業	外	費	21,057	千円
	第3項	特	別	損	失	400	千円
	第4項	予	備	費		1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額241,306千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,611千円、当年度分損益勘定留保資金101,591千円及び建設改良積立金97,104千円で補てんするものとする。)。

		収入			
第1款	資本的収入			342,184	千円
	第1項 負担金			94,184	千円
	第2項 企業債			248,000	千円
		支出			
第1款	資本的支出			583,490	千円
	第1項 建設改良費			468,751	千円
	第2項 企業債償還金			114,739	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	千円 248,000	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	248,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 37,075 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、11,000千円と定める。

令和7年3月3日提出

久 山 町 長 西 村 勝

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 令和7年度 久山町水道事業会計予算実施計画書
2. 令和7年度 久山町水道事業会計予算実施計画内訳書
3. 令和7年度 久山町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
4. 給与費明細書
5. 債務負担行為に関する調書
6. 令和6年度 久山町水道事業会計予定損益計算書
7. 令和6年度 久山町水道事業会計予定貸借対照表
8. 令和7年度 久山町水道事業会計予定貸借対照表
9. 注記

令和 7 年度 久山町水道事業会計予算実施計画書

1. 収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			281,148	
	1. 営業収益		258,020	
		1. 給水収益	242,000	
		2. 他会計負担金	2,184	
		3. その他営業収益	13,836	
	2. 営業外収益		23,126	
		1. 受取利息及び配当金	300	
		2. 他会計補助金	4,205	
		3. 長期前受金戻入	17,396	
		5. 雑収益	1,225	
	3. 特別利益		2	
		1. 過年度損益修正益	2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			263,945	
	1. 営業費用		241,488	
		1. 原水及び浄水費	70,597	
		2. 配水及び給水費	27,180	
		3. 総係費	42,120	
		4. 減価償却費	98,581	
		5. 資産減耗費	3,010	
	2. 営業外費用		21,057	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	11,057	
		2. 消費税	10,000	
	3. 特別損失		400	
		3. 過年度損益修正損	200	
		4. その他特別損失	200	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

2. 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			342,184	
	1. 負担金		94,184	
		1. 負担金	32,561	
		2. 他会計出資金	61,623	
	2. 企業債		248,000	
		1. 企業債	248,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			583,490	
	1. 建設改良費		468,751	
		1. 改良事業費	466,910	
		2. 固定資産購入費	1,841	
	2. 企業債償還金		114,739	
		1. 企業債償還金	114,739	

令和7年度 久山町水道事業会計予算実施計画内訳書

1. 収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業収益		281,148	262,895	18,253			
	1. 営業収益	258,020	238,954	19,066			
	1. 給水収益	242,000	224,400	17,600	1. 水道使用料	242,000	水道使用料
	2. 他会計負担金	2,184	2,088	96	1. 他会計負担金	2,184	消火栓維持管理負担金
	3. その他営業収益	13,836	12,466	1,370	1. 手数料	119	指定給水装置工事事業者審査手数料 85 指定給水装置工事事業者証交付手数料 34
					2. 加入金	13,717	水道加入金
	2. 営業外収益	23,126	23,939	△ 813			
	1. 受取利息及び配当金	300	300	0	1. 預金利息	300	預金受取利息
	2. 他会計補助金	4,205	5,487	△ 1,282	1. 他会計補助金	4,205	企業債利子償還金補助金
	3. 長期前受金戻入	17,396	16,932	464	1. 国庫（県）補助金	9,869	
					2. 受贈財産評価額	4,570	
					4. 工事負担金	2,957	
	5. 雑収益	1,225	1,220	5	1. その他雑収益	1,225	下水道検針受託料 1,092 土地賃借料 132 その他雑収益 1
	3. 特別利益	2	2	0			
	1. 過年度損益修正益	2	2	0	1. 過年度損益修正益	2	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区分	金額	
1. 水道事業費用		263,945	241,520	22,425			
	1. 営業費用	241,488	218,845	22,643			
	1. 原水及び浄水費	70,597	34,045	36,552	13. 備消耗品費	200	備消耗品費
					14. 燃料費	30	燃料費
					15. 光熱水費	250	各水源地施設電灯料
					17. 通信運搬費	770	各施設電話料 440 デジタル回線料 330
					19. 委託料	38,466	水質検査外委託料 2,520 久山町浄水場増設重点施工管理委託料 4,070 水道施設運転維持管理等委託料 24,700 久山町浄水場ろ過池砂洗委託料 7,128 浄化槽維持管理委託料 37 検便検査料 11
					22. 修繕費	15,906	修繕費
					25. 動力費	12,100	施設動力費（４ヶ所） 1,100 施設動力費（高圧） 11,000
					27. 材料費	1,500	砂等購入費
					28. 薬品費	1,255	次亜塩素等購入費
					31. 受水費	120	受水費
	2. 配水及び給水費	27,180	37,134	△ 9,954	13. 備消耗品費	200	ハンディ用紙代他
					19. 委託料	17,320	メーター検針業務委託料 2,508 漏水調査委託料 1,000 久山町浄水場雑草除去作業委託料 1,800 水道施設雑草除去作業委託料 1,600 量水器取替委託料 2,024 電気計装設備保守点検委託料 3,289 ポンプ保守点検委託料 396 浄水場機器保守点検委託料 797 上水道管理システム更新委託料 3,300 浄水場警備業務委託料 276 電気設備保安点検委託料 330
					22. 修繕費	9,000	配水管等修繕費
					27. 材料費	550	修繕等材料費
					37. 保険料	110	保険料

3. 総係費	42,120	50,658	△ 8,538	1. 給料	15,000	職員給料4名分	
				2. 手当	9,037	扶養手当	300
						地域手当	961
						期末勤勉手当	4,882
						時間外手当	1,200
						住居手当	336
						管理職手当	636
						通勤手当	100
						期末勤勉手当（会計年度任用）	622
				3. 賞与引当金繰入額	2,532	賞与引当金繰入額	
				4. 報酬	2,278	会計年度任用職員報酬	2,068
						会計年度任用職員地域手当	125
						会計年度任用職員時間外勤務手当	85
				6. 法定福利費	7,050	職員共済組合負担金	5,000
						退職手当組合負担金	1,850
						社会保険料負担金	200
				7. 法定福利費引当金繰入額	500	法定福利費引当金繰入額	
				9. 旅費	460	職員旅費	400
						費用弁償	60
				12. 被服費	100	被服費	
				13. 備消耗品費	320	事務用品費	
				14. 燃料費	260	燃料費	
				16. 印刷製本費	200	印刷費	
				17. 通信運搬費	1,040	携帯電話料	220
						郵便料	820
				19. 委託料	297	検針機器保守料	
				20. 手数料	700	収納事務手数料	
				21. 賃借料	1,966	公用車外リース料	265
						企業会計システム外使用料	1,701
				22. 修繕費	20	修繕費	
				30. 負担金	10	研修会等負担金	
				33. 研修費	50	研修会費	
				36. 会費負担金	220	日本水道協会負担金	100
						日本水道協会九州支部負担金	20
						糟屋地区水道協会負担金	60
						日本水道協会総会等参加負担金	40
				37. 保険料	70	公用車保険料	
				40. 雑費	10	公用車重量税	

		4. 減価償却費	98,581	92,708	5,873	1. 有形固定資産減価償却費	98,581	建物減価償却費	1,987
								構築物減価償却費	85,706
								機械及び装置減価償却費	10,804
								車両運搬具減価償却費	40
								工具器具及び備品減価償却費	44
		5. 資産減耗費	3,010	4,300	△ 1,290	1. 固定資産除却費	3,000	固定資産除却費	
						2. たな卸資産減耗費	10	たな卸資産減耗費	
	2. 営業外費用		21,057	21,275	△ 218				
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	11,057	11,275	△ 218	1. 企業債利息	10,757	企業債利息	
						2. 借入金利息	300	一時借入金利息	
		2. 消費税	10,000	10,000	0	1. 消費税	10,000	消費税	
	3. 特別損失		400	400	0				
		3. 過年度損益修正損	200	200	0	1. 過年度損益修正損	200	過年度損益修正損	
		4. その他特別損失	200	200	0	1. その他特別損失	200	その他特別損失	
	4. 予備費		1,000	1,000	0				
		1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	予備費	

2. 資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区分	金額	
1. 資本的収入		342,184	157,992	184,192			
	1. 負担金	94,184	57,992	36,192			
	1. 負担金	32,561	1	32,560	2. 工事負担金	32,561	
	2. 他会計出資金	61,623	57,991	3,632	1. 他会計出資金	61,623	消火栓修繕設置負担金 4,254 企業債元金償還金負担金 57,369
	2. 企業債	248,000	100,000	148,000			
	1. 企業債	248,000	100,000	148,000	1. 建設改良等の財源に充て るための企業債	248,000	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区分	金額	
1. 資本的支出		583,490	277,975	305,515			
	1. 建設改良費	468,751	163,664	305,087			
	1. 改良事業費	466,910	160,801	306,109	1. 委託料	8,200	配水管等設計業務委託
					2. 工事請負費	458,710	配水管等布設工事 116,860 道路工事等に伴う移設工事 1,000 施設等改修工事 340,850
	2. 固定資産購入費	1,841	2,863	△ 1,022	1. 量水器購入費	1,841	量水器購入費
	2. 企業債償還金	114,739	114,311	428			
	1. 企業債償還金	114,739	114,311	428	1. 企業債償還金	114,739	企業債元金償還金

令和7年度 久山町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	14,312
減価償却費	98,581
固定資産除却費	3,000
減損損失	0
引当金の増減額	△ 618
長期前受金戻入額	△ 17,396
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息	11,057
未収金の増減額 (△は増加)	32,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,834
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	138,895
利息及び配当金の受取額	300
利息の支払額	△ 11,057
業務活動によるキャッシュ・フロー	128,138
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 426,140
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
寄附金による収入	0
負担金による収入	32,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 393,579
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	248,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 114,739
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,261
資金に係る換算差額	0
資金の増加額 (又は減少額)	△ 132,180
資金期首残高	491,593
資金期末残高	359,413

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一般職(人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	(0) 4	2,278	15,000	0	12,187	29,465	7,550	37,015
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		(0) 4	2,278	15,000	0	12,187	29,465	7,550	37,015
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		(1) 4	2,199	18,108	0	15,508	35,815	9,402	45,217
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		(1) 4	2,199	18,108	0	15,508	35,815	9,402	45,217
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		(△1) 0	79	△ 3,108	0	△ 3,321	△ 6,350	△ 1,852	△ 8,202
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		(△1) 0	79	△ 3,108	0	△ 3,321	△ 6,350	△ 1,852	△ 8,202

()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管理職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外 手 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	合 計
	本 年 度	300	961	636	336	100	1,200		8,654	12,187
	前 年 度	736	1,226	1,140	336	221	649		11,200	15,508
	比 較	△ 436	△ 265	△ 504	0	△ 121	551		△ 2,546	△ 3,321

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,108	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 3,108	
手 当	△ 3,321	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 3,321	扶養手当 △ 436 通勤手当 △ 121
				地域手当 △ 265 時間外手当 551
				管理職手当 △ 504 期末勤勉手当 △ 2,546
				住居手当 0

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和7年4月1日現在	平均給料月額（円）
	平均給与月額（円）
	平均年齢（歳）
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）
	平均給与月額（円）
	平均年齢（歳）

(2) 初任給

区 分	企 業 職 （ 円 ）	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 （ 円 ）
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 7 年 4 月 1 日現在	6 級	(1)	(25.0)
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	(1)	(25.0)
	2 級	(2)	(50.0)
	1 級	()	()
	計	(4)	(100.0)
令和 6 年 4 月 1 日現在	6 級	(1)	(25.0)
	5 級	(1)	(25.0)
	4 級	()	()
	3 級	(1) 1	(100.0) 25.0
	2 級	(1)	(25.0)
	1 級	()	()
	計	(1) 4	(100.0) 100.0

() 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	課 長	参 事 課長補佐	指 導 官 係 官 長	主 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師 主事補 技師補

(4) 昇 給

区 分			合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)		80.0	80.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	(1. 2 0 0) 2. 3 5 0	(1. 2 0 0) 2. 3 5 0	(2. 4 0 0) 4. 7 0 0	有	
前年度	(1. 1 7 5) 2. 2 5 0	(1. 1 7 5) 2. 2 5 0	(2. 3 5 0) 4. 5 0 0	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1. 2 0 0) 2. 3 5 0	(1. 2 0 0) 2. 3 5 0	(2. 4 0 0) 4. 7 0 0	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額（千円）	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額（千円）	期間	金額（千円）	損益勘定留保資金(千円)
企業会計システム 使用料	5,594	令和4年度から 令和6年度まで	3,076	令和7年度から 令和9年度まで	2,518	2,518
センター積算 システム使用料	2,815	令和4年度から 令和6年度まで	1,689	令和7年度から 令和8年度まで	1,126	1,126
メーター検針業務委託	7,524	令和5年度から 令和6年度まで	5,016	令和7年度	2,508	2,508
水道施設運転維持管理 等委託料	123,500	———	———	令和7年度から 令和11年度まで	123,500	123,500
業務用自動車 リース	228	———	———	令和7年度	228	228
浄水場警備カメラ リース	37	———	———	令和7年度	37	37
上水道施設電気計装設 備保守点検業務委託	3,289	———	———	令和7年度	3,289	3,289

令和 6 年度 久山町水道事業会計予定損益計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	204,000		
(2) 他会計負担金	2,088		
(3) その他営業収益	<u>11,341</u>	217,429	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	30,954		
(2) 配水及び給水費	33,800		
(3) 総係費	50,207		
(4) 減価償却費	92,708		
(5) 資産減耗費	<u>4,300</u>	<u>211,969</u>	
営業利益			5,460
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	300		
(2) 他会計補助金	5,487		
(3) 長期前受金戻入	16,932		
(4) 雑収益	<u>1,220</u>	23,939	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,275		
(2) 消費税及び地方消費税	0	<u>11,275</u>	12,664
経常利益			18,124
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>2</u>	<u>2</u>	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	182		
(2) その他特別損失	200		
(3) 予備費	<u>0</u>	<u>382</u>	△ 380
当年度純利益			17,744
前年度繰越利益剰余金			47,659
その他未処分利益剰余金変動額			40,674
当年度未処分利益剰余金			<u><u>106,077</u></u>

令和 6 年度

久山町水道事業会計予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 3 1 日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		90,419		
ロ 建物	108,234			
減価償却累計額	<u>49,072</u>	59,162		
ハ 構築物	3,842,997			
減価償却累計額	<u>1,491,159</u>	2,351,838		
ニ 機械及び装置	326,181			
減価償却累計額	<u>277,227</u>	48,954		
ホ 車両運搬具	792			
減価償却累計額	<u>713</u>	79		
ヘ 工具器具及び備品	825			
減価償却累計額	<u>216</u>	609		
ト 建設仮勘定		<u>19,407</u>		
有形固定資産合計			<u>2,570,468</u>	
固定資産合計				2,570,468
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 現金		0		
ロ 預金		<u>491,593</u>	<u>491,593</u>	
(2) 未収金				
イ 営業未収金	32,087			
ロ 営業外未収金	1,699			
ハ その他未収金	0	33,786		
未収金貸倒引当金		<u>185</u>	<u>33,601</u>	
(3) 貯蔵品				
イ 材料		0		
ロ 貯蔵量水器		176		
ハ 消耗工具器具及び備品		272		
ニ その他貯蔵品		<u>119</u>	<u>567</u>	
流動資産合計				525,761
資産合計				<u><u>3,096,229</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
- ロ その他企業債

450,015

0

450,015

固定負債合計

450,015

4. 流動負債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
- ロ その他企業債

114,739

0

114,739

(2) 短期リース債務

0

0

(3) 未払金

- イ 営業未払金
- ロ 営業外未払金
- ハ その他未払金

8,456

0

0

8,456

(4) 引当金

- イ 賞与引当金
- ロ 法定福利費引当金

3,150

500

3,650

(5) その他の流動負債

- イ 仮受消費税及び地方消費税
- ロ 預り金
- ハ その他流動負債

0

450

0

450

流動負債合計

127,295

5 繰延収益

(1) 長期前受金

- イ 国庫（県）補助金
- ロ 受贈財産評価額
- ハ 工事負担金
- ニ その他資本剰余金

495,163

203,122

136,443

0

834,728

(2) 長期前受金収益化累計額

- イ 国庫（県）補助金
- ロ 受贈財産評価額
- ハ 工事負担金
- ニ その他資本剰余金

245,634

39,097

36,516

0

△ 321,247

繰延収益合計

513,481

負債合計

1,090,791

	資本の部		
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	404,933		
ロ 出資金	908,783		
ハ 組入資本金	<u>105,628</u>		
自己資本金合計		<u>1,419,344</u>	
資本合計			1,419,344
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再評価積立金	0		
ロ 国庫（県）補助金	0		
ハ 受贈財産評価額	0		
ニ 寄付金	0		
ホ 工事負担金	0		
ヘ その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		<u>0</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	7,200		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	472,817		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>106,077</u>		
利益剰余金合計		<u>586,094</u>	
剰余金合計			<u>586,094</u>
資本合計			<u>2,005,438</u>
負債資本合計			<u><u>3,096,229</u></u>

令和 7 年度

久山町水道事業会計予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		90,419		
ロ 建物	108,234			
減価償却累計額	<u>51,059</u>	57,175		
ハ 構築物	4,282,731			
減価償却累計額	<u>1,576,865</u>	2,705,866		
ニ 機械及び装置	327,854			
減価償却累計額	<u>288,031</u>	39,823		
ホ 車両運搬具	791			
減価償却累計額	<u>752</u>	39		
ヘ 工具器具及び備品	825			
減価償却累計額	<u>260</u>	565		
ト 建設仮勘定		<u>1,140</u>		
有形固定資産合計			<u>2,895,027</u>	
固定資産合計				2,895,027
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 現金		0		
ロ 預金		<u>359,413</u>	<u>359,413</u>	
(2) 未収金				
イ 営業未収金	34,606			
ロ 営業外未収金	28,720			
ハ その他未収金		63,326		
未収金貸倒引当金		185	<u>63,141</u>	
(3) 貯蔵品				
イ 材料		0		
ロ 貯蔵量水器		176		
ハ 消耗工具器具及び備品		262		
ニ その他貯蔵品		<u>119</u>	<u>557</u>	
流動資産合計				423,111
資産合計				<u><u>3,318,138</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良の財源に充てる企業債

601,413

ロ その他企業債

0

601,413

(2) 長期リース債務

0

0

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

0

ロ 修繕引当金

0

ハ 特別修繕引当金

0

0

(4) その他固定負債

0

0

固定負債合計

601,413

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良の財源に充てる企業債

96,603

ロ その他企業債

0

96,603

(2) 短期リース債務

0

0

(3) 未払金

イ 営業未払金

6,622

ロ 営業外未払金

0

ハ その他未払金

0

6,622

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

0

ロ 賞与引当金

2,532

ハ 法定福利費引当金

500

ニ 修繕引当金

0

ホ 特別修繕引当金

0

3,032

(5) その他流動負債

イ 仮受消費税及び地方消費税

0

ロ 預り金

450

ハ その他流動負債

0

450

流動負債合計

106,707

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫（県）補助金	495,163
ロ 受贈財産評価額	203,122
ハ 寄付金	0
ニ 工事負担金	169,004
ホ その他資本剰余金	0

867,289

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫（県）補助金	255,504
ロ 受贈財産評価額	43,667
ハ 寄付金	0
ニ 工事負担金	39,473
ホ その他資本剰余金	0

△ 338,644

繰延収益合計

528,645

負債合計

1,236,765

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	404,933
ロ 出資金	970,406
ハ 組入資本金	105,628

自己資本金合計

1,480,967

資本金合計

1,480,967

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金	0
ロ 国庫（県）補助金	0
ハ 受贈財産評価額	0
ニ 寄付金	0
ホ 工事負担金	0
ヘ その他資本剰余金	0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	7,200		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	472,817		
ニ 当年度未処分利益剰余金	120,389		
利益剰余金合計		<u>600,406</u>	
剰余金合計			<u>600,406</u>
資本合計			<u>2,081,373</u>
負債資本合計			<u><u>3,318,138</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 60年

機械及び装置 8年～17年

器具及び備品 3年～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付の引当金

職員の退職手当は、「久山町上下水道事業職員に係る退職手当の負担についての協定書」に基づき、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金のみを負担し、退職手当及び特別負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表関連等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、225,008千円である。

Ⅲ．リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ．その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

（1）修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前（旧会計制度）に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

（2）みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、補助金等との対応関係をすべて個別的に把握し、合理的に整理している。

令和 7 年 度

公 共 下 水 道 事 業 会 計

福岡県糟屋郡久山町

令和7年度久山町公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度久山町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	3,649	戸
(2)	年間総排水量	924,558	m ³
(3)	1日平均排水量	2,533	m ³
(4)	主な建設改良費	管渠等築造工事費	238,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収入			
第1款	下水道事業収益	544,102	千円		
	第1項 営業収益	205,619	千円		
	第2項 営業外収益	338,482	千円		
	第3項 特別利益	1	千円		
		支出			
第1款	下水道事業費用	486,535	千円		
	第1項 営業費用	435,592	千円		
	第2項 営業外費用	44,743	千円		
	第3項 特別損	5,200	千円		
	第4項 予備費	1,000	千円		

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額186,023千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,375千円、過年度分損益勘定留保資金162,648千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	下水道事業資本的収入	286,634	千円
	第1項 企業債	181,600	千円
	第3項 他会計補助金	23,000	千円
	第5項 国庫補助金	65,000	千円
	第6項 負担金等	17,034	千円
		支 出	
第1款	下水道事業資本的支出	472,657	千円
	第1項 建設改良費	257,142	千円
	第2項 企業債償還金	215,515	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流域下水道事業債	千円 16,200	証 書 借 入	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域関連公共下水道事業債	165,400			
計	181,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 39,877 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、256,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和7年3月3日提出

久 山 町 長 西 村 勝

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 令和7年度 久山町公共下水道事業会計予算実施計画書
2. 令和7年度 久山町公共下水道事業会計予算実施計画内訳書
3. 令和7年度 久山町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
4. 給与費明細書
5. 債務負担行為に関する調書
6. 令和6年度 久山町公共下水道事業会計予定損益計算書
7. 令和6年度 久山町公共下水道事業会計予定貸借対照表
8. 令和7年度 久山町公共下水道事業会計予定貸借対照表
9. 注記

令和 7 年度 久山町公共下水道事業会計予算実施計画書

1. 収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			544,102	
	1. 営業収益		205,619	
		1. 下水道使用料	205,500	
		3. その他営業収益	119	
	2. 営業外収益		338,482	
		1. 受取利息及び配当金	10	
		2. 他会計補助金	233,000	
		3. 補助金	18,000	
		5. 長期前受金戻入	87,191	
		7. 雑収益	281	
	3. 特別利益		1	
		2. 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			486,535	
	1. 営業費用		435,592	
		1. 管渠費	155,732	
		5. 総係費	63,992	
		6. 減価償却費	212,867	
		7. 資産減耗費	3,001	
	2. 営業外費用		44,743	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	34,393	
		2. 消費税	10,350	
	3. 特別損失		5,200	
		4. 過年度損益修正損	100	
		5. その他特別損失	5,100	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

2. 資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業資本的収入			286,634	
	1. 企業債		181,600	
		1. 企業債	181,600	
	3. 他会計補助金		23,000	
		1. 他会計補助金	23,000	
	5. 国庫補助金		65,000	
		1. 国庫補助金	65,000	
	6. 負担金等		17,034	
		1. 受益者負担金等	17,033	
		2. 工事負担金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業資本的支出			472,657	
	1. 建設改良費		257,142	
		1. 改良事業費	238,502	
		2. 固定資産購入費	18,640	
	2. 企業債償還金		215,515	
		1. 企業債償還金	201,023	
		2. その他企業債償還金	14,492	

令和 7 年度 久山町公共下水道事業会計予算実施計画内訳書

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 下水道事業収益		544,102	545,562	△ 1,460			
	1. 営業収益	205,619	201,489	4,130			
	1. 下水道使用料	205,500	201,346	4,154	1. 下水道使用料	205,500	下水道使用料
	3. その他営業収益	119	143	△ 24	1. 手数料	119	排水設備指定工事店審査手数料 55 排水設備指定工事店証交付手数料 22 排水設備工事責任技術者登録更新手数料 42
	2. 営業外収益	338,482	344,072	△ 5,590			
	1. 受取利息及び配当金	10	10	0	1. 預金利息	10	預金受取利息
	2. 他会計補助金	233,000	236,000	△ 3,000	1. 他会計補助金	233,000	企業債償還金一般会計補助金 215,000 浸水対策補助金 18,000
	3. 補助金	18,000	21,200	△ 3,200	1. 補助金	18,000	浸水対策交付金
	5. 長期前受金戻入	87,191	86,602	589	1. 国県補助金	58,977	
					4. 受益者負担金	5,633	
					5. 受贈財産評価額	7,997	
					6. その他長期前受金	14,584	
	7. 雑収益	281	260	21	2. その他雑収益	281	土地賃借料 280 その他雑収益 1
	3. 特別利益	1	1	0			
	2. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	

支 出		(単位：千円)					
款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区分	金額	
1. 下水道事業費用		486,535	477,389	9,146			
	1. 営業費用	435,592	415,096	20,496			
	1. 管渠費	155,732	153,564	2,168	15. 光熱水費	1,920	光熱水費
					17. 通信運搬費	700	通信運搬費
					19. 委託料	50,110	マンホールポンプ維持管理業務委託料 7,300 水質検査委託料 10 計画的な浸水対策に係る調査・計画業務委託 36,500 下水道管路調査業務委託 2,700 マンホールポンプ保守点検業務委託 3,600
					20. 手数料	10	登記等手数料
					22. 修繕費	2,000	修繕費
					26. 路面復旧費	2,000	路面復旧費
					30. 負担金	98,892	多々良川流域下水道維持管理負担金 97,000 特定環境保全公共下水道維持管理負担金 800 メーター検針負担金 1,092
					31. 工事請負費	100	量水器交換等工事費
	5. 総係費	63,992	48,101	15,891	1. 給料	17,000	職員給料 4名分
					2. 手当	10,071	扶養手当 400 地域手当 1,078 期末勤勉手当 5,766 時間外手当 1,200 住居手当 336 管理職手当 504 通勤手当 165 期末勤勉手当（会計年度任用） 622
					3. 賞与引当金繰入額	2,974	賞与引当金繰入額
					4. 報酬	2,278	会計年度任用職員報酬 2,068 会計年度任用職員地域手当 125 会計年度任用職員時間外手当 85
					6. 法定福利費	7,328	職員共済組合負担金 5,173 退職手当組合負担金 1,955 社会保険料負担金 200
					7. 法定福利費引当金繰入額	500	法定福利費引当金繰入額
					9. 旅費	600	職員旅費
					11. 報償費	3,800	下水道事業受益者負担金前納報奨金
					12. 被服費	100	被服費
					13. 備用品費	330	事務用品費

					14. 燃料費	80	燃料費	
					16. 印刷製本費	289	印刷費	
					17. 通信運搬費	350	携帯電話料	150
							郵便料	200
					19. 委託料	15,066	排水設備検査業務委託料	1,569
							検針機器保守業務委託料	297
							下水道事業計画変更に関する業務委託	13,200
					20. 手数料	500	収納事務手数料	
					21. 賃借料	2,133	公用車リース料	350
							センター積算システム使用料	564
							企業会計システム外使用料	1,219
					30. 負担金	160	多々良川浄化センター下水道展負担金	150
							研修会等負担金	10
					32. 研修費	50	研修会費	
					35. 会費負担金	362	多々良川流域下水道促進協議会負担金	150
							町村下水道推進協議会福岡県支部会費負担金	80
							九州地方下水道協会負担金	12
							福岡県下水道協会負担金	20
							日本下水道協会負担金	70
							下水道研修会等負担金	20
							推進協議会福岡県支部研修会負担金	10
					36. 保険料	20	公用車保険料	
					39. 雑費	1		
	6. 減価償却費	212,867	210,430	2,437	1. 有形固定資産減価償却費	190,711	構築物減価償却費	184,832
							機械及び装置減価償却費	5,865
							工具器具及び備品減価償却費	14
					2. 無形固定資産減価償却費	22,156	多々良川流域下水道施設利用権減価償却費	21,306
							特定環境保全公共下水道施設利用権減価償却費	850
	7. 資産減耗費	3,001	3,001	0	1. 固定資産除却費	3,000	固定資産除却費	
					2. たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費	
2. 営業外費用		44,743	46,093	△ 1,350				
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	34,393	35,743	△ 1,350	1. 企業債利息	34,093	企業債利息	
					3. 一時借入金利息	300	一時借入金利息	
	2. 消費税	10,350	10,350	0	1. 消費税及び地方消費税	10,350	消費税及び地方消費税	
3. 特別損失		5,200	15,200	△ 10,000				
	4. 過年度損益修正損	100	100	0	1. 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	
	5. その他特別損失	5,100	15,100	△ 10,000	1. その他特別損失	5,100	赤字負担金	5,000
							その他特別損失	100
4. 予備費		1,000	1,000	0				
	1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	予備費	

2. 資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区分	金額	
1. 下水道事業資本的収入		286,634	299,896	△ 13,262			
	1. 企業債	181,600	164,000	17,600			
	1. 企業債	181,600	164,000	17,600	1. 建設改良等の財源に充て るための企業債	181,600	流域下水道事業債 16,200 流域関連公共下水道事業債 165,400
	3. 他会計補助金	23,000	24,000	△ 1,000			
	1. 他会計補助金	23,000	24,000	△ 1,000	1. 他会計補助金	23,000	企業債償還金一般会計補助金
	5. 国庫補助金	65,000	85,000	△ 20,000			
	1. 国庫補助金	65,000	85,000	△ 20,000	1. 国庫補助金	65,000	社会資本整備総合交付金
	6. 負担金等	17,034	26,896	△ 9,862			
	1. 受益者負担金等	17,033	26,895	△ 9,862	1. 受益者負担金等	17,033	受益者負担金
	2. 工事負担金	1	1	0	1. 工事負担金	1	工事負担金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区分	金額	
1. 下水道事業資本的支出		472,657	504,338	△ 31,681			
	1. 建設改良費	257,142	284,644	△ 27,502			
	1. 改良事業費	238,502	267,502	△ 29,000	19. 委託料	1	測量設計等業務委託料
					29. 補償金	500	その他補償金
					30. 負担金	1	工事負担金
					31. 工事請負費	238,000	管渠等築造工事費
	2. 固定資産購入費	18,640	17,142	1,498	1. 有形固定資産購入費	101	土地購入費 1 工具器具・量水器及び備品費 100
					2. 無形固定資産購入費	18,539	施設利用権購入費 多々良川流域下水道建設負担金 18,000 特定環境保全公共下水道建設負担金 539
	2. 企業債償還金	215,515	219,694	△ 4,179			
	1. 企業債償還金	201,023	204,869	△ 3,846	1. 元金償還金	201,023	元金償還金
	2. その他企業債償還金	14,492	14,825	△ 333	1. その他企業債償還金	14,492	その他企業債償還金

令和7年度 久山町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

		(単位：千円)
項	目	金 額
1.	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	43,715
	減価償却費	212,867
	固定資産除却費	3,000
	減損損失	0
	引当金の増減額	274
	貸倒引当金の増減額	0
	長期前受金戻入額	△ 87,191
	受取利息及び受取配当金	△ 10
	支払利息	34,393
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 345
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	特定収入仮払消費税の調整額 (圧縮記帳分)	△ 9,548
	未払金の増減額 (△は減少)	194
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	小計	197,349
	利息及び配当金の受取額	10
	利息の支払額	△ 34,393
	業務活動によるキャッシュ・フロー	162,966
2.	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 216,913
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 16,854
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	65,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	23,000
	負担金による収入	17,034
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,733
3.	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	181,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 201,022
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	△ 14,492
	その他の他会計借入金による収入	0
	リース債務の返済による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,914
	資金に係る換算差額	0
	資金の増加額 (又は減少額)	319
	資金期首残高	128,669
	資金期末残高	128,988

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 費 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	() 4	2,278	17,000	0	12,771	32,049	7,828	39,877
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		() 4	2,278	17,000	0	12,771	32,049	7,828	39,877
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		() 4	2,199	14,407	0	12,606	29,212	7,451	36,663
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		() 4	2,199	14,407	0	12,606	29,212	7,451	36,663
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		() 0	79	2,593	0	165	2,837	377	3,214
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		() 0	79	2,593	0	165	2,837	377	3,214

()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管理職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外 手 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	合 計
	本 年 度	400	1,078	504	336	165	1,200	0	9,088	12,771
	前 年 度	300	911	0	336	165	1,555	0	9,339	12,606
	比 較	100	167	504	0	0	△ 355	0	△ 251	165

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考		
給 料	千円 2,593	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円	千円				
		昇 給 に 伴 う 増 加 分						
		そ の 他 の 増 減 分	2,593					
手 当	165	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分						
		そ の 他 の 増 減 分	165	扶 養 手 当	100	通 勤 手 当	0	
				地 域 手 当	167	時 間 外 手 当	△ 355	
				管 理 職 手 当	504	期 末 勤 勉 手 当	△ 251	
				住 居 手 当	0			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令 和 7 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	354,167
	平 均 給 与 月 額 (円)	412,125
	平 均 年 齢 (歳)	45
令 和 6 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	300,146
	平 均 給 与 月 額 (円)	351,521
	平 均 年 齢 (歳)	38

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 7 年 4 月 1 日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
		1	25.0
	4 級	()	()
		2	50.0
	3 級	()	()
		1	25.0
令和 6 年 4 月 1 日現在	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	()	()
		4	100.0
	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
令和 6 年 4 月 1 日現在		1	25.0
	3 級	()	()
		2	50.0
	2 級	()	()
		1	25.0
	1 級	()	()
	計	()	()
		4	100.0

() 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	課 長	参 事 課長補佐	指 導 官 係 官 長	主 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師 主事補 技師補

(4) 昇 給

区 分			合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	(1. 200) 2. 350	(1. 200) 2. 350	(2. 400) 4. 700	有	
前年度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 350) 4. 500	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1. 200) 2. 350	(1. 200) 2. 350	(2. 400) 4. 700	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額 (千円)	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額（千円）	期間	金額（千円）	損益勘定留保資金(千円)
業務用自動車リース	350	—	—	令和 7 年度	350	350
企業会計システム 使用料	5, 594	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	3, 076	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	2, 518	2, 518
センター積算システム使用料	2, 815	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	1, 689	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	1, 126	1, 126
令和 7 年度下水道マンホール ポンプ維持管理業務委託	36, 500	—	—	令和 7 年度から 令和 1 1 年度まで	36, 500	36, 500
令和 7 年度下水道マンホール ポンプ保守点検業務委託	3, 600	—	—	令和 7 年度	3, 600	3, 600

令和 6 年度 久山町公共下水道事業会計予定損益計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	183,043		
(2) その他営業収益	143	183,186	
	<u>183,186</u>		
2. 営業費用			
(1) 管渠費	139,709		
(2) 総係費	47,552		
(3) 減価償却費	210,430		
(4) 資産減耗費	3,001		
(5) その他営業費用	0	400,692	
	<u>400,692</u>		
営業利益			△ 217,506
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	236,000		
(3) 補助金	21,200		
(4) 長期前受金戻入	86,602		
(5) 雑収益	260	344,072	
	<u>344,072</u>		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	35,743		
(2) 雑支出	23,381	59,124	284,948
	<u>59,124</u>		
経常利益			67,442
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
	<u>1</u>	<u>1</u>	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	91		
(2) その他特別損失	13,737		
(3) 予備費	0	13,828	△ 13,827
	<u>13,828</u>		
当年度純利益			53,615
前年度繰越利益剰余金			224,869
当年度未処分利益剰余金			<u>278,484</u>

令和 6 年度

久山町公共下水道事業会計予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		23,048		
ロ 建物	0			
減価償却累計額	0	0		
ハ 構築物	6,993,896			
減価償却累計額	1,057,810	5,936,086		
ニ 機械及び装置	106,743			
減価償却累計額	40,061	66,682		
ホ 車両運搬具	0			
減価償却累計額	0	0		
ヘ 工具器具及び備品	351			
減価償却累計額	126	225		
ト 建設仮勘定		50,456		
有形固定資産合計			6,076,497	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		465,147		
無形固定資産合計			465,147	
固定資産合計				6,541,644
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金			128,669	
(2) 未収金		16,712		
未収金貸倒引当金		132	16,580	
(3) 貯蔵品			0	
(4) 前払金			0	
流動資産合計				145,249
資 産 合 計				6,686,893

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
- ロ その他企業債

1, 829, 640

285, 508

2, 115, 148

固定負債合計

2, 115, 148

4. 流 動 負 債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
- ロ その他企業債

201, 022

14, 492

215, 514

(2) 未払金

16, 838

(3) 引当金

- イ 賞与引当金
- ロ 法定福利費引当金

2, 700

500

3, 200

(4) その他流動負債

16, 298

流動負債合計

251, 850

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

3, 346, 356

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 511, 948

繰延収益合計

2, 834, 408

負 債 合 計

5, 201, 406

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

1, 198, 609

ロ 引継資本金

0

ハ 繰入資本金

0

ニ 組入資本金

0

資本金合計

1, 198, 609

7. 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国県補助金

0

ロ 他会計補助金

1, 627

ハ 工事負担金

0

ニ 受益者負担金

0

ホ 受贈財産評価額

6, 766

ヘ その他資本剰余金

0

資本剰余金合計

8, 393

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 建設改良積立金

0

ハ 利益積立金

0

ニ 当年度未処分利益剰余金

278, 485

利益剰余金合計

278, 485

剰余金合計

286, 878

資本合計

1, 485, 487

負 債 資 本 合 計

6, 686, 893

令和 7 年度

久山町公共下水道事業会計予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		23,048		
ロ 建物	0			
減価償却累計額	0	0		
ハ 構築物	7,217,828			
減価償却累計額	1,242,642	5,975,186		
ニ 機械及び装置	107,507			
減価償却累計額	45,926	61,581		
ホ 車両運搬具	0			
減価償却累計額	0	0		
ヘ 工具器具及び備品	442			
減価償却累計額	140	302		
ト 建設仮勘定		39,582		
有形固定資産合計			6,099,699	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		459,845		
無形固定資産合計			459,845	
固定資産合計				6,559,544
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金			128,988	
(2) 未収金		17,056		
未収金貸倒引当金		132	16,924	
(3) 貯蔵品			0	
(4) 前払金			0	
流動資産合計				145,912
資 産 合 計				6,705,456

負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企業債			
イ 建設改良の財源に充てる企業債	1, 835, 043		
ロ その他企業債	271, 430	2, 106, 473	
固 定 負 債 合 計			2, 106, 473
4. 流 動 負 債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	176, 197		
ロ その他企業債	14, 078	190, 275	
(2) 未払金		17, 031	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2, 974		
ロ 法定福利費引当金	500		
		3, 474	
(4) その他流動負債		16, 299	
流動負債合計			227, 079
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		3, 441, 842	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 599, 139	
繰延収益合計			2, 842, 703
負 債 合 計			5, 176, 255

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

1, 198, 609

ロ 引継資本金

0

ハ 繰入資本金

0

ニ 組入資本金

0

資本金合計

1, 198, 609

7. 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国県補助金

0

ロ 他会計補助金

1, 627

ハ 工事負担金

0

ニ 受益者負担金

0

ホ 受贈財産評価額

6, 766

ヘ その他資本剰余金

0

資本剰余金合計

8, 393

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 建設改良積立金

0

ハ 利益積立金

0

ニ 当年度未処分利益剰余金

322, 199

利益剰余金合計

322, 199

剰 余 金 合 計

330, 592

資 本 合 計

1, 529, 201

負 債 資 本 合 計

6, 705, 456

注 記

I. 重要な会計方針

平成31年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 8年～20年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付の引当金

職員の退職手当は、「久山町上下水道事業職員に係る退職手当の負担についての協定書」に基づき、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金のみを負担し、退職手当及び特別負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、317,448千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

久山町公共下水道事業会計は、多々良川流域関連公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、多々良川流域関連公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
多々良川流域関連公共下水道事業	し尿・生活雑排水等の汚水を多々良川流域関連公共下水道として多々良川浄化センターで処理を行う
特定環境保全公共下水道事業	し尿・生活雑排水等の汚水を特定環境保全公共下水道として福岡市東部水処理センターで処理を行う

2 各報告セグメントの営業収益等

令和7年度予定（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

（単位：千円）

事業区分	多々良川流域関連 公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
営業収益	185,874	1,064	186,938
営業費用	413,783	5,976	419,759
営業損益	△ 227,909	△ 4,912	△ 232,821
営業外収益	328,782	9,700	338,482
営業外費用	43,815	928	44,743
営業外損益計上損益	284,967	8,772	293,739
経常損益	57,058	3,860	60,918
その他の項目			
他会計繰入金	243,000	13,000	256,000
減価償却費	208,323	4,544	212,867
特別利益	1	0	1
特別損益	△ 4,737	0	△ 4,737
有形及び無形固定 資産の増加額	219,843	446	220,289